

**横浜市放課後キッズクラブ・放課後児童クラブへの長期休業期間中の  
昼食提供のためのシステム作成業務委託仕様書**

**1 件名**

横浜市放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブ（以下「クラブ」とする。）への長期休業期間中の昼食提供のためのシステム作成業務委託

**2 委託業務の目的**

小学校の長期休業期間中におけるクラブへの昼食提供を行うため、本市で開発する入退室管理システムと連携し、児童の保護者、昼食提供業者、クラブ職員が利用するにあたり利便性のあるシステムの構築を目的とする。

**3 委託業務の内容**

上記目的を達成するため、本業務では以下の業務を行う。

**（１）要件定義**

本仕様書、及び本市職員へのヒアリング等の内容に基づき要件定義を行い、文書（要件定義書、基本設計書等、名称は受託者で決めて構いません）を作成してください。

**（２）開発**

要件定義の内容に基づき、本システムの開発（既存のシステムの改修でも構いません）を実施してください。クラウドサービスを利用する場合、ISMAPに登録されているクラウドサービスを用いて構築すること。

**（３）システムテスト**

本システムの総合的なテストを実施し、問題なく稼働することを検証してください。ただし、システムのテストに際し、テスト実施に課題や制限事項がある場合、受託者と本市担当者が協議の上、テスト範囲を決定します。

**（４）プロジェクト管理**

本契約締結後、概ね２週間以内に全体スケジュールがわかる資料を作成し、本市担当者に事前に承認を得た上でプロジェクトを実施してください。

なお、プロジェクトの管理状況については、本市が主催する定例会等においてプロジェクト管理報告書及び議事録を定期的に提出して報告するものとします。報告頻度及び報告書の内容・形式については、契約締結後、受託者が提案し、本市担当者の承認を得てください。

また、本システムの運用開始後、プロジェクト管理報告書を作成し、本委託の作業結果について本市担当者に報告を行ってください。

**（５）その他本システム開発に必要な業務**

ア 本市が主催する定例会への出席（定例会は週に１度、横浜市役所（横浜市中区本町６丁目５０番地の１０）で原則実施します。）

イ 定例会で使用する資料作成

ウ 開発契約期間終了後、稼働したシステムにエラーやシステムに不具合がある場合、無償での復旧及び、システムメンテナンス改修の実施を必須とします。

#### 4 履行場所

(1) 本市こども青少年局放課後児童育成課執務室

(2) 受託者が用意する作業場所

(本業務における設計・構築・テスト業務について、委託者は受託者が常駐可能な開発室等の準備をしないため、作業場所等は受託者で用意すること。)

(3) その他本市が認めた場所

#### 5 履行期間

契約日から令和7年3月31日まで

#### 6 システムの概要

小学校の長期休業期間中におけるクラブへの昼食提供を行うため、児童の保護者がスマートフォン及びパソコンを用いて簡易的かつ電子的な決済手段により、児童の昼食を注文・キャンセルできるシステムを構築する。

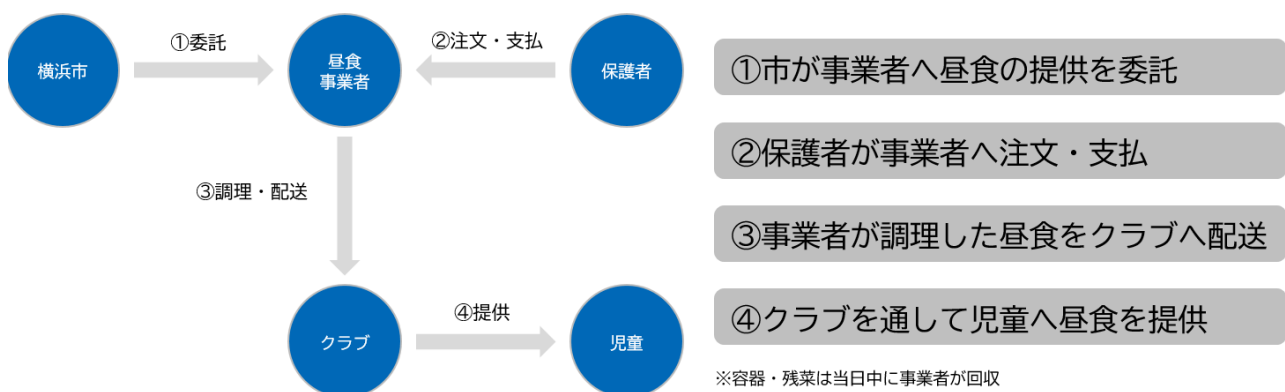
各昼食提供業者において、容易に各クラブごとの配食数が確認でき、メニューについても昼食提供業者が掲載・更新できること。また、アレルギー成分表の表示が可能なこと。

各クラブにおいて、自クラブ内の当日の配食数・喫食予定児童が容易に把握でき、印刷できること。

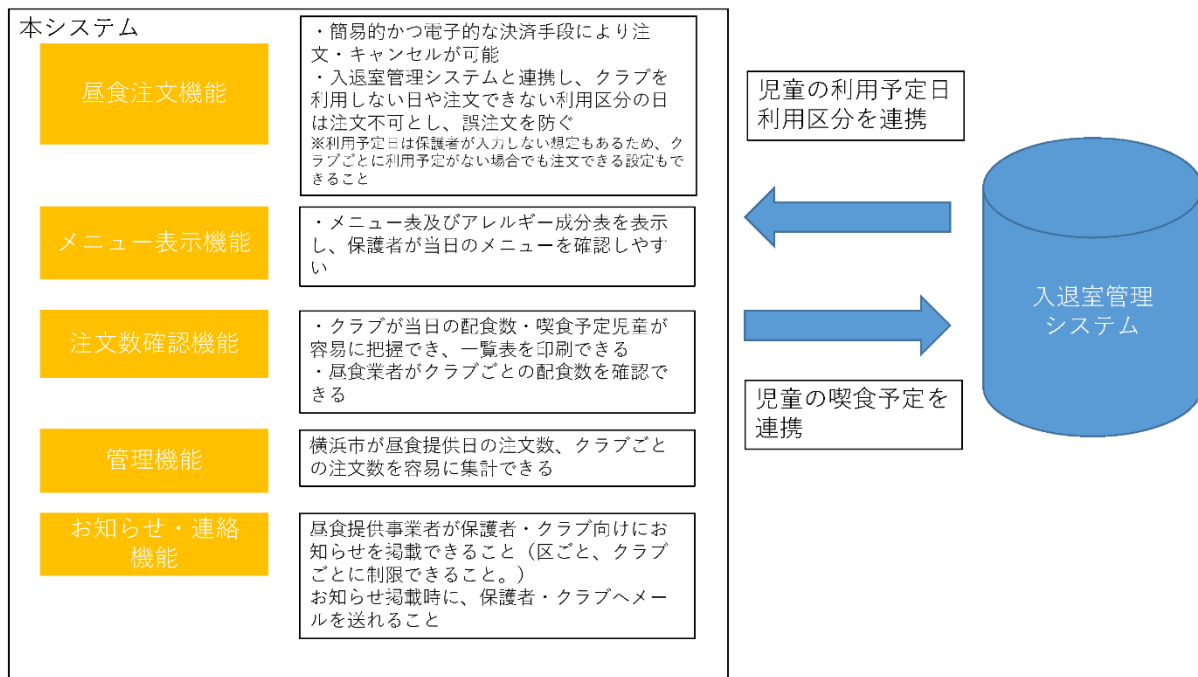
本市で開発している入退室管理システムと連携し、児童のクラブの利用日・利用区分に応じて注文可否を制御すること。

#### 7 昼食提供全体のイメージ図

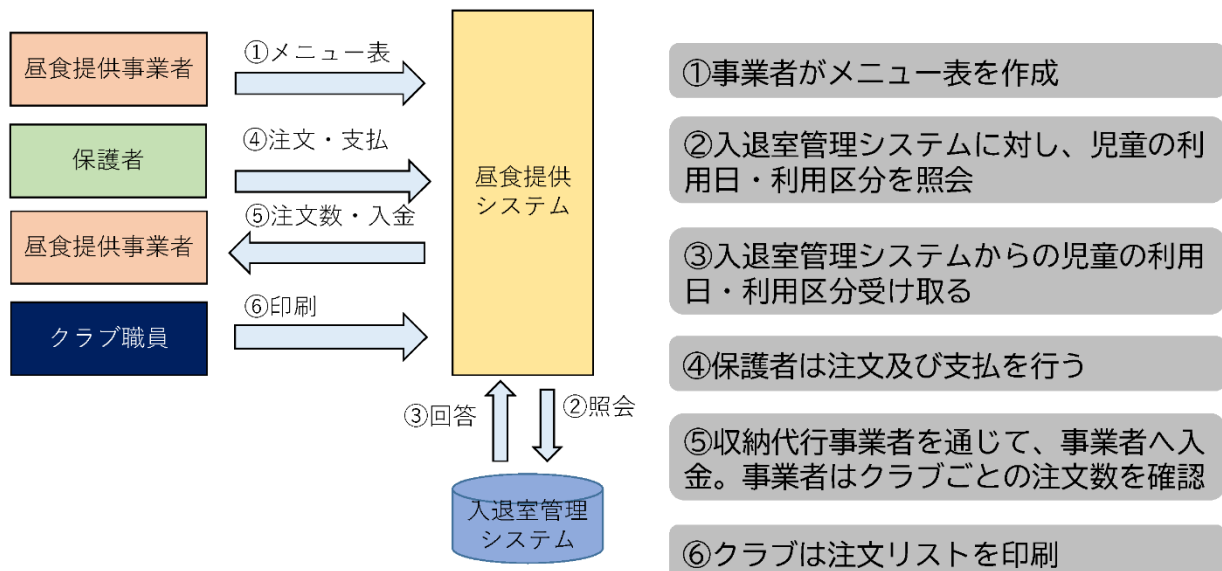
##### ■ 昼食提供のスキーム



## 8 システムの概要図



### ■ 昼食提供のスキーム（システムの流れ）



## 9 機能要件

本システムに必要な機能は以下のとおりとします。

### (1) 昼食注文機能

児童の保護者がメニューやアレルギー成分表を見つつ、簡易的かつ電子的な決済手段により、児童の昼食を注文・キャンセルできること。

児童のクラブの利用日や利用区分に応じて注文可否を制御する(クラブの利用日に応じて注文可否を制御する機能はクラブごとにオンオフを切り替えできること)。

クラブ及び昼食提供事業者で注文不可日を設定できること。

昼食提供事業者ごとに注文・キャンセル期限をそれぞれ別で設定できること。注文期限・キャンセル期限ともに、発注日の当日の指定時刻までは注文・キャンセルできる設定を行うことを想定すること。

### (2) メニュー表示機能

昼食提供事業者が設定したメニュー表を表示する機能。メニューの内訳、アレルギー成分表、イメージ図(または写真)を入力または掲載できること。カレンダーで表示し、1日ごとに詳細が確認でき、そのまま注文できると望ましい。

### (3) 注文数確認機能

昼食提供事業者が昼食提供日の注文数を容易に把握でき、クラブごとに注文数及び喫食予定児童が確認できること。また、喫食児童については昼食提供事業者及びクラブが一覧として確認・印刷できること。

### (4) 管理機能

横浜市が管理者として、昼食提供日の注文数、クラブごとの注文数を容易に集計できること。

また、ログイン機能やアカウント管理ができること。

### (5) 入退室管理システムとの連携

入退室管理システムと連携し、児童が通うクラブ、児童のクラブの利用日及び利用区分に応じて注文可否を判定すること。また、入退室管理システム側に児童の喫食予定を連携すること。

### (6) アクセス権

保護者は自身のこどもに関する情報、自身のこどもが通うクラブに提供される昼食に関する情報が見れること

クラブは当クラブに通うこどもの昼食の注文状況が見れること

昼食提供事業者は自身が提供するエリア内のクラブのこどもの昼食の注文状況が見れること

横浜市は保護者の支払情報を除く全ての情報が見れること

### (7) 電子決済について

電子的決済について、クレジットカード及び複数の二次元コードを用いた決済に対応すること。また、キャンセル時の返金対応も考慮し、実際の決済対応については注文時ではなく、昼食提供事業者が設定する日に実施すること。

保護者の支払先は昼食提供事業者となるため、昼食提供事業者が契約する収納代行事業者ごとに設定を行うこと。

## (8) お知らせ・連絡機能

昼食提供事業者が保護者・クラブ向けにお知らせを掲載できること。(昼食提供事業者の担当区域内のみが見れる・または区ごと・クラブごとに閲覧範囲を制限できること。) お知らせが掲載された時、保護者・クラブの登録メールアドレスあてにメールを送れること。また、保護者の電話番号も管理できること。保護者・クラブが昼食提供事業者に問い合わせできるフォームがあること。

## 10 セキュリティ要件

- (1) 通信経路の暗号化、通信回線の監視、ファイアウォールやウイルス対策ソフトの導入など、安全な管理のために必要な対策が施すこと
- (2) 本システムの開発・管理・運用を行う者には、個人ごとに ID を発行し、それぞれに推測困難なパスワードを設定させること
- (3) 必要に応じて、操作記録を採取を行うため、操作記録を記録しておくこと。
- (4) アクセス元 IP アドレスによるアクセス制限や多要素認証など、ID・パスワードが漏えいしたとしても、インターネットを経由した不特定多数からの不正アクセスが生じえない対策を講じること。
- (5) 常に脆弱性を利用したサイバー攻撃の情報を入手し、リスクの大きさに応じて適切に対応すること。
- (6) WAF(Web Application Firewall)や仮想パッチ等、脆弱性を利用した攻撃を防ぐ仕組みが導入されていること。
- (7) データのバックアップを行うこと。また、データのバックアップから復旧する場合、データ復旧に要する時間を市に報告すること。
- (8) 緊急時の連絡先について提示すること。
- (9) データが保存されるサーバーは日本国内であること。
- (10) 保護者、クラブ、昼食提供事業者がシステム利用できない状況になった時、遅滞なく市に報告すること。

## 11 ユーザビリティ・アクセシビリティの確保

- (1) 本業務で構築するシステムは、クラブの職員、保護者、昼食提供事業者等が利用するため、遅延の無い高速なレスポンス(利用者側の通信環境を除いて)と、高いレベルのユーザビリティ・ユーザエクスペリエンスを確保すること。
- (2) 様々な状況にある利用者が一定数存在すると想定し、本市のウェブアクセシビリティ方針に準拠したインターフェースを用意すること。UI/UXについて、チェックを行い、ユーザー目線で操作性及びサービス内容の改善に努めること。
- (3) 利用者がシステムを利用して各種機能を利用する際には、入力作業を極力少なくし、画面遷移等も最小限とすること。

また、蓄積されているデータに誤りや不備等があった場合には、可能な限りシステムを通じて、利用者または管理者が修正できることが望ましい。

- (4) 委託者が開発段階においてU I /U Xの視点で確認できるようプロトタイプやモックアップ、デモ環境等適宜用意すること。また、その確認結果を基に必要な改善を行うこと。パッケージシステムの場合も、可能な限りカスタマイズすること。
- (5) 構築にあたっては、U I /U Xに関して、企画、設計、構築、確認テスト等のそれぞれの場面において委託者の確認を得ることとし、それらの結果を報告書として提出すること

## 12 システムユーザ数

想定しているシステムユーザの人数は以下の通りである。

利用者	人数	内訳
保護者	80,000 人	令和 6 年度登録児童数 放課後キッズクラブ約 70,800 人 放課後児童クラブ約 9,200 人
クラブ職員	565 人	令和 6 年 7 月時点のクラブ数 放課後キッズクラブ 337 クラブ 放課後児童クラブ 228 クラブ
昼食提供事業者	50 人	昼食提供事業者数（5 事業者）×10 人
本市職員	26 人	放課後児童育成課職員数

## 13 スケジュール

令和 7 年 3 月までにシステムの要件定義及び開発、テストを行い、令和 7 年 6 月から稼働することを基本とします。

なお、スケジュール案を以下のとおり示しますが、詳細な日程については受託者及び本市との協議により決定します。

本業務のスケジュール

時期	内容
令和 6 年 11 月	・ 契約締結
令和 6 年 11 月～	・ システム開発・テスト
令和 7 年 3 月	・ 成果物の納品
令和 7 年 6 月	・ システム稼働

## 14 納品場所

横浜市こども青少年局放課後児童育成課  
(神奈川県横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10)

## 15 納品物一覧

本業務の主な納品物の想定は以下のとおり。今後、業務の進捗状況に応じて、本市と受託者が協議の上、変更することがある。

提出物	提出方法	納期
ア 全体スケジュールが分かるもの	電子媒体	契約締結日から2週間以内
イ 要件定義の内容を確認できるもの（名称は受託者で決めてください）	電子媒体	令和7年1月31日
ウ 開発したシステムの設計書	電子媒体	令和7年3月31日
エ 議事録	電子媒体	定例会終了後、3営業日以内
オ その他、本市が必要とする資料等	契約後、本市担当者と協議の上、決定を行います。	契約後、本市担当者と協議の上、決定を行います。

## 16 納品物の形態

納品物は、DVD-R等の電子記録媒体により1部作製すること。なお、下記の製品で作成することを原則とし、その他の製品を使用して作成する場合には、本市と協議の上、決定すること。

- ・Microsoft Office Word 2019以降
- ・Microsoft Office Excel 2019以降
- ・Microsoft Office PowerPoint 2019以降
- ・PDF

## 17 契約終了時のデータの抽出

本業務完了または契約解除に伴い、構築後または構築中のシステムをクラウド環境から他の環境へデータの引継が発生する場合、受託者は本市が指定する時期及び形式により、データベース内の全データを抽出し、無償にて本市へ納入すること。

## 18 適用文書

### （1）「委託契約約款」

受託者は、本業務を遂行するにあたり、別記「委託契約約款」を遵守してください。

### （2）「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」

受託者は、本業務を遂行するにあたり、別記「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守してください。

### （3）「個人情報取扱特記事項」

受託者は、本業務を遂行するにあたり、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守してください。

## 19 個人情報の保護に関する研修の実施及び誓約書の提出

受託者は、個人情報取扱特記事項第 11 条に基づき、業務従事前に従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報保護に関する誓約書及び研修実施報告書を従事前速やかに受託者に提出しなければならない。

## 20 一般事項

- (1) 業務の進捗状況については、委託者に適宜報告すること。
- (2) 業務の実施過程で知り得た情報については、「委託契約約款」、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」、「個人情報取扱特記事項」を遵守し、十分に留意し管理を適切に行うこと。データについては、委託者の許可無く持ち出してはならない。
- (3) 本業務の進捗管理等必要があるときは会議を開催すること。会議の場所は、原則として本市庁舎内とする。委託者が認める会議については、Web 会議として構わないが、その際は出席者や視聴環境を明らかにし、本業務における秘密事項の漏洩等が起こらないように配慮すること。また、会議の議事内容、協議内容及び結果について議事録を作成し、委託者の承認を得ること。
- (4) 業務中の事故等（人身事故を含む。）については、委託者に過失がある場合を除き、一切を受託者の責において処理すること。
- (5) 受託者は、業務の実施に当たり、受託者の作業員に対する労働基準法、労働安全衛生法及びその他関連法規に関する一切の責を負うこと。
- (6) この仕様書に定めのない事項が生じた場合は、必要に応じて委託者及び受託者が双方協議の上、内容については別途定めるものとする。

## 21 その他

### (1) 著作権

本業務により作成、変更または更新されるドキュメント、システムの著作権は、特に定める場合を除き、原則として本市に帰属する。

受託者が従前から保有していた固有の知識、技術に関する権利、プログラム等の著作物については、受託者に留保するものとし、この場合、本市は当該権利を非独占的かつ恒久的に使用できるものとする。

また、本市は納品されたプログラム等の複製物を、著作権法第 47 条の 3 の規定に基づき、複製、翻案すること及び当該作業を第三者に委託し、当該者に行わせることができるものとする。

本業務により発生した権利については、受託者は著作権者人格権を行使しないものとする。また、本業務で生じた納品物についても、準用するものとする。

納品物に第三者が権利を有する著作物等が含まれる場合は、受託者が当該既存著作物等の仕使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うこととする。

## (2) 本業務の再委託

受託者は、業務遂行上のやむを得ない理由により、受託者以外の者に作業を実施させる必要があると判断した場合、再委託申請書、再委託先の要員を記載した作業要員一覧、再委託先が押印した秘密保持誓約書を本市へ提出し、承諾を受けること。

なお、本市の承諾を受けるまでは、再委託先が関与する一切の作業を認めない。また、本業務のプロジェクト責任者や本市との直接の窓口になる担当者が、受託者ではなく再委託先になることを認めない。

なお、再々委託については原則認めない。

## (3) 費用負担

本業務の履行において必要となるハードウェア・環境整備・作業場所等に関する費用は、本書等で特に負担する者を定めている場合を除き、すべて受託者が負担すること。

なお、交通費・宿泊費・食事代等は、すべて受託者が負担すること。

## (4) 入退室管理システムとのシステム連携にあたっての留意事項

本市が開発入退室管理システムとの連携にあたっては以下方式により連携を想定しているため、連携にあたっては考慮すること。

### ア 通信環境について

- ・API 型を利用するにあたり SSL でのインターネット接続が必要となる。(TLS1.2)
- ・HTTPS リクエスト通信を想定。

### イ アクセス制限について

- ・接続元 IP による接続許可を設定
- ・接続時に必要となる API キーは、実施時に提供

### ウ API 利用環境・マニュアルについて

- ・契約後、別途本市入退室管理システム開発業者よりシートを提供するため、提出を行うこと
- ・シート提出後、本市入退室管理システム開発業者より API 接続情報及びマニュアルを提供

## (5) 生成 AI の使用について

生成 AI を使う場合は、安全性・正確性について委託者と協議の上、利用すること。なお、本業務中に取得した個人情報については、生成 AI に入力することは想定していません。

## (6) 操作可能端末について

本システムではパソコンやスマートフォンでの操作を前提としているため、以下の動作環境で動作することを確認し、報告すること。

パソコン：Windows 版 Microsoft Edge、Google Chrome、Mozilla Firefox、macOS 版 Safari のそれぞれの最新リリース版

スマートフォン：以下の各 OS の標準ブラウザで正しく利用できること

iOS15～17、Android10～14

(7) ドメインについて

本システムを構築するにあたり、ドメインについては以下の仕様とする。

- ・ウェブサイト・電子メールアドレスともに、横浜市のドメイン名である

「city.yokohama.lg.jp」のサブドメイン名を利用すること。

- ・city.yokohama.lg.jp のサブドメインを利用するにはデジタル統括本部 DX 基盤課に DNS 登録依頼を提出する必要があるため、その申請内容を作成すること。

なお、以下のサービスの利用にあたっては注意が必要である。

- ・エックスサーバー

エックスサーバー上で「city.yokohama.lg.jp」のサブドメインを登録できるのは1アカウントのみであり、本市ではエックスサーバーを利用した

Web サイトが既に開設済みであり、これから利用する場合は city.yokohama.lg.jp のサブドメインを利用できない。

この事象が解消していることを証明できない限りエックスサーバーは利用できないことに注意すること。

- ・ただし、本市サブドメインの利用が難しい場合には、委託者との協議を行ったうえで外部ドメインを利用すること。